

確かな前進を実感できる喫緊の課題解決を

平成24年度予算への 反映求め知事に提言

民主党県議団は、10月13日に平成24年度予算編成への反映を求め、大村知事に対して提言を行いました。

この提言は、震災による影響で平成24年度は、さらに厳しい県財政となることが予想されるため、限られた予算の中で県民の皆さんの不安を少しでも払拭

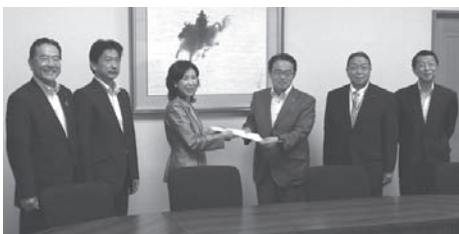
すべき事業へ優先的に配分すべきと考え、県議団の4研究会で論議を重ねて具体的事業について予算反映を求め提言書として取りまとめたものです。

東日本大震災は、本県にも大きな打撃を与えました。更に台風12号、15号による風水害と、新たな視点での防災計画の見直しと減災対策の実践や、より安心で安定した電力供給に向けたハード・ソフト面での対策も求められます。加えて、今日の超円高に対する企業・経済対策と、

喫緊の新たな課題とともに、少子高齢化社会を迎えるの対応や、雇用、医療・介護サービスの課題など、一向に改善されない将来不安に対して、確かな前進を県民の皆さんに実感してもらえることが最優先の取り組みだと確信しています。

11月中旬に県の対応を回答

県議団は、提言に対する県の対応について、11月中旬までに書面での回答を求めています。回答内容について精査し、ヒアリング（交渉）を重ね予算反映に繋げていきます。



団5役で大村知事（右から3人目）に提言

民主党代表質問から

仲 敬助 幹事長

知事マニフェストの
具体化について

Q 中京都構想、県民税10%減税などの具体案は、いっこうに見えてこない。震災や経済危機に直面し県財政は厳しさを増している。現実に即した堅実な県政運営に転換すべきでは。

知事 「世界と闘える強い愛知・名古屋」を目指した私のマニフェストの意義は変わらないと考え、10月中旬に工程表をお示ししたい。県債発行額を抑制し、実質公債費比率が健全化基準を上回らないよう努力する。

地震防災対策について

Q 東海、東南海、南海の3連動地震や大津波を想定に入れた、新たな県防災計画づくりを急ぐべきでは。

知事 6月に県防災会を開き、東日本大震災の検証と3連動地震の被害調査を指示した。国の新たな被害予測調査を待つだけではなく、耐震化の前倒しや津波避難訓練などアクションプランを可能な限り進める。

他に、次世代産業の育成・振興、農業の6次産業化、若者の雇用確保について

民主党議員の一般質問

- ◆浜岡原発の再稼働を問う
佐波和則議員（東海市選出）
- ◆病院経営改善へ医療ツーリズムをかじ山義章議員（熱田区選出）
- ◆空洞化の危機、対策強化を
永井雅彦議員（刈谷市選出）
- ◆教員の「元気」のための支援策を
谷口知美議員（昭全区選出）
- ◆電子システムの実績と効果は
長江正成議員（瀬戸市選出）

●詳しくは愛知県議会ホームページ
www.pref.aichi.jp/gikai

▶台風15号で氾濫警戒警報が出された庄内川

